

日本語で記載してください。

提出年月日を記載してください。

和暦、西暦どちらでも可。

様式第11（第11条第5項関係）

電気通信事業承継届出書

〇〇年 〇〇月 〇〇日

総務大臣 殿

事業を承継した法人の場合：登記事項証明書に相当する書類に記載の本店（本国）住所

事業を承継した個人の場合：本国の住民票に相当する書類に記載の住所

※ふりがなも必ず記載してください。

郵便番号 000-0000

（ふりがな） まるまるまるまる

住 所 〇〇〇〇

（ふりがな） そうむ

氏 名 Soumu ,Inc.

まるまる まるまる

代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要です。

事業を承継した個人または法人の氏名を記載してください。

法人の場合は、法人の名称及び代表者の役職・氏名を記載してくだ

事業を承継した者が既に電気通信事業者である場合に記載してください。

個人の場合：記載不要です。

法人の場合：国税庁「法人番号公表サイト」から検索できる13桁が存在する法人の場合には記載してください。

地位を承継した者が電気通信事業者である場合は、その届出年月日及び届出番号

〇〇年〇〇月〇〇日 〇-〇〇-〇〇〇〇〇

（不明な場合は記載不要です。）

法人番号（13桁）

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

担当部署名

〇〇課

届出者の担当部署があれば記入願います。

（委任を受けた代理人の連絡先は記入しないでください。）

電気通信事業者の地位を次のとおり承継したので、電気通信事業法第17条第2項の規定により、届け出ます。

1 電話番号及び電子メールアドレス

〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

法令で定める項目です。

必ず電話番号と電子メールアドレスの両方を記載してください。

どちらか一方のみの記載は書類不備となり受理できません。

（担当部署に直接連絡の取れるものを記載してください。）

2 外国法人等である場合において、国内における代表者又は国内における代理人の氏名又は名称及び国内の住所等

国内における代表者又は国内における代理人の氏名	株式会社 総務 代表取締役 総務 太郎
国内の住所	東京都千代田区霞が関2丁目1番2号
電話番号及び電子メールアドレス	△△-△△△-△△△ △△△△@△△.△△.△△

日本国内における代表者又は代理人の氏名及び住所を記載してください。

法人の場合：登記事項証明書に記載の住所

個人の場合：住民票に記載の住所

日本国内における代表者又は代理人の連絡可能な電話番号及び電子メールアドレスを必ず両方記載してください。

3 承継年月日

△△年△△月△△日

承継した年月日を記載してください。

(合併又は譲渡をした年月日を記載してください。)

4 被承継者

株式会社 ○○

承継された電気通信事業者名

(事業を譲渡した個人または法人名)を記載して下さい。

5 承継した電気通信事業に係る届出年月日及び届出番号

□□年□□月□□日 □-□□-□□□□□

(不明な場合はお問い合わせください)

被承継者が届出をしていた電気通信事業の
届出年月日及び届出番号を記載してください。

添付書類1: 電気通信事業の全部の譲渡し又は合併、分割若しくは相続があったことを証する書類

2: ネットワーク構成図(様式第3)

3: 定款(写し・原本証明は不要)

※承継した者が法人の場合

※承継した者が電気通信事業者の場合は不要

4: 登記事項証明書に相当する書類

※承継した者が法人の場合

5: 住民票に相当する書類の写し(コピー不可)

※承継した者が個人の場合

6: 住民票の写し(コピー不可)

※国内代表者等が個人の場合

7: 権限証明書(様式第2の2)

※定款(写)、登記事項証明書に相当する書類及び住民票に相当する書類の写しは、
日本語の訳文の添付も必要